

令和 6 年 度

那須烏山市下水道事業会計決算審査意見書

那須烏山市監査委員

目 次

第 1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	下水道使用料の未納状況	14
(5)	財務比率	14
5	資金状況	15
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	15
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	16
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	16
第 6	意見	18

令和6年度那須烏山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期日等

1 審査の期日

令和7年7月2日（水）

2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和6年度那須烏山市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1）計数は正確であるか。
- （2）会計事務は適法に処理されているか。
- （3）経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- （4）財政状態に問題はないか。

第4 審査の結果

令和6年度下水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、いずれも関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

第5 事業の概要

1 総括

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において管路や施設等の長寿命化を図るためのストックマネジメント計画の策定を令和3年度から令和5年度までにかけに行い、ストックマネジメント全体計画が完成した。令和6年度は、当該ストックマネジメント全体計画により優先順位が高いと判断された烏山水処理センター及び南那須水処理センターに関し、ストックマネジメント実施計画（施設状況把握の実施、修繕・改築計画の策定）を行った。

水洗化人口については、行政区域内人口の減少により、前年度と比べ110人減の2,980人となった。水洗化率については59.1%で、前年度と比べ1.5ポイントの減少となった。なお、水洗化人口及び水洗化率の向上を図るため、戸別訪問等引き続き実施していくこととしている。

下水道使用料については、地方公営企業法の適用以前の料金を改定せず運用して

おり、52,799 千円で昨年度より 638 千円の増額となった。

業務実績は下表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
水 洗 化 人 口	人	2,980	3,090	△ 110
水 洗 化 世 帯 数	世帯	1,186	1,248	△ 62
処 理 区 域 内 人 口	人	5,045	5,095	△ 50
水 洗 化 率	%	59.1	60.6	△ 1.5
整 備 済 区 域 面 積	ha	269	269	0
処 理 能 力	m ³ /日	4,022	4,022	0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	437,836	455,382	△ 17,546
年 間 有 収 水 量	m ³	366,691	363,121	3,570
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³ /日	722	844	△ 122
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³ /日	491	514	△ 23
施 設 利 用 率	%	36.6	38.3	△ 1.7
負 荷 率	%	68.0	60.9	7.1
最 大 稼 働 率	%	53.9	63.0	△ 9.1
有 収 率	%	83.8	79.7	4.1
職 員 数	人	3	3	0
職員1人当たり水洗化人口	人	993	1,030	△ 37
職員1人当たり有収水量	m ³	122,230	121,040	1,190

注) 公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値を基本とし「水洗化率」「一日最大処理水量」「一日平均処理水量」については平均値を適用した。

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の水洗化人口は2,980 人であり、前年度より 110 人の減少となる。水洗化世帯数は1,186 世帯であり、前年度より 62 世帯の減少となった。

水洗化率は59.1%であり、前年度より 1.5 ポイントの減少となった。

年間総処理水量は437,836 m³であり、前年度より 17,546 m³の減少となった。

年間有収水量は366,691 m³であり、前年度より 3,570 m³の増加となった。

有収率は83.8%であり、前年度より 4.1 ポイントの増加となったが、これは、処理される水量のうちどの程度が収益につながっているかを示す指標となっている。

職員1人当たり水洗化人口は993 人であり、前年度より 37 人の減少となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 407,520 千円であり、予算額 404,770 千円に対して 100.7%の収入率で、2,750 千円の増収となっている。前年度と比較すると 19,461 千円の増加であり、主な要因として、令和5年度に減少していた一般会計繰入金が例年の金額に戻ったことが挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	404,770,000	378,611,000	26,159,000
決 算 額	407,520,494	388,059,673	19,460,821
差 引 増 減	2,750,494	9,448,673	△ 6,698,179
収 入 率	100.7%	102.5%	

イ 収益的支出

決算額は 362,454 千円であり、予算額 398,899 千円に対して 90.9%の執行率で、不用額は 36,445 千円となっている。前年度と比較すると決算額は 5,477 千円の減少であり、主な要因として、修繕費や委託費等の費用を抑えたことが挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	398,899,000	377,730,000	21,169,000
決 算 額	362,454,381	367,931,853	△ 5,477,472
不 用 額	36,444,619	9,798,147	26,646,472
執 行 率	90.9%	97.4%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は148,835千円であり、予算額148,471千円に対して100.2%の収入率で、364千円の増収となっている。

前年度と比較すると24,783千円の増加であり、主な要因として、企業債による借入や補助金の増加が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	148,471,000	123,872,000	24,599,000
決 算 額	148,834,700	124,052,100	24,782,600
差 引 増 減	363,700	180,100	183,600
収 入 率	100.2%	100.1%	

イ 資本的支出

決算額は261,209千円であり、予算額284,073千円に対して92.0%の執行率で、不用額は22,618千円となっている。

前年度と比較すると1,149千円の増加であり、主な要因として、企業債償還金の増加が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 額	284,073,000	261,820,000	22,253,000
決 算 額	261,209,407	260,060,424	1,148,983
翌年度繰越額	245,960	0	245,960
不 用 額	22,617,633	1,759,576	20,858,057
執 行 率	92.0%	99.3%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は112,375千円であり、前年度と比較すると23,634千円の減少である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金取崩額で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は50,661千円であり、前年度と比較すると18,695千円の増加である。

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
資本的収入		148,834,700	124,052,100	24,782,600
資本的支出		261,209,407	260,060,424	1,148,983
資本的収入の不足額		112,374,707	136,008,324	△ 23,633,617
補 て ん 額	当年度消費税等資本的収支調整額	3,262,646	3,953,996	△ 691,350
	引継金	0	52,135,232	△ 52,135,232
	当年度分損益勘定留保資金	78,414,732	79,919,096	△ 1,504,364
	過年度分損益勘定留保資金	14,523,505	0	14,523,505
	減債積立金取崩額	16,173,824	0	16,173,824
補てん後の内部留保資金残額		50,660,777	31,965,870	18,694,907

3 経営状況

当年度純利益は41,803千円である。前年度と比較すると25,630千円の増加であり、主な要因として、修繕費や工事費等の費用を抑え、次年度以降の設備投資等に備えるための財源として確保したことが挙げられる。

なお、当年度未処分利益剰余金は57,977千円である。

(1) 収益内容

ア 営業収益

営業収益は52,896千円である。前年度と比較すると643千円の増加である。このうち、下水道使用料は52,799千円で総収益の13.2%を占めている。その他の営業収益は、手数料が主なものである。

イ 営業外収益

営業外収益は346,079千円である。前年度と比較すると17,292千円の増加であり、主な要因として、令和5年度に減少した一般会計繰入金为例年の金額に戻ったことがあげられる。

ウ 特別利益

特別利益は3千円である。

その他特別利益は、賞与引当金戻入益及び貸倒引当金戻入益である。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	52,895,855	13.3%	52,252,380	13.7%	643,475	1.2%
下水道使用料	52,798,605	13.2%	52,160,530	13.7%	638,075	1.2%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の営業収益	97,250	0.0%	91,850	0.0%	5,400	5.9%
営業外収益	346,079,333	86.7%	328,787,446	86.3%	17,291,887	5.3%
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
他会計補助金	230,000,000	57.6%	205,663,589	54.0%	24,336,411	11.8%
長期前受金戻入	115,925,249	29.1%	122,933,839	32.3%	△ 7,008,590	△5.7%
雑収益	154,084	0.0%	190,018	0.0%	△ 35,934	△18.9%
特別利益	3,072	0.0%	0	0.0%	3,072	—
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別利益	3,072	0.0%	0	0.0%	3,072	—
合 計	398,978,260	100.0%	381,039,826	100.0%	17,938,434	4.7%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は総費用の 91.1%で、325,542 千円である。前年度と比較すると 1,570 千円の減少であり、主な要因として、減価償却費の減少が大きかったことが挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 8.9%で、31,632 千円である。前年度と比較すると 4,059 千円の減少であり、主な要因として、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が挙げられる。

ウ 特別損失

特別損失は、計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	325,542,327	91.1%	327,112,255	89.7%	△ 1,569,928	△0.5%
管きょ費	5,281,844	1.5%	8,278,863	2.3%	△ 2,997,019	△36.2%
処理場費	96,267,932	27.0%	80,249,580	22.0%	16,018,352	20.0%
総係費	22,915,655	6.4%	21,864,484	6.0%	1,051,171	4.8%
減価償却費	198,555,583	55.6%	216,488,614	59.3%	△ 17,933,031	△8.3%
資産減耗費	2,521,313	0.7%	230,714	0.1%	2,290,599	992.8%
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
営業外費用	31,632,466	8.9%	35,690,925	9.8%	△ 4,058,459	△11.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	26,339,054	7.4%	29,501,689	8.1%	△ 3,162,635	△10.7%
雑支出	5,293,412	1.5%	6,189,236	1.7%	△ 895,824	△14.5%
特別損失	0	0.0%	2,062,822	0.6%	△ 2,062,822	皆減
その他特別損失	0	0.0%	2,062,822	0.6%	△ 2,062,822	皆減
合 計	357,174,793	100.0%	364,866,002	100.0%	△ 7,691,209	△2.1%
当年度純利益	41,803,467	-	16,173,824	-	25,629,643	158.5%
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	16,173,824	-	0	-	16,173,824	皆増
当年度未処分利益剰余金	57,977,291	-	16,173,824	-	41,803,467	258.5%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：％)

項 目	公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	全体
総 収 支 比 率	102.1	120.1	119.0	111.7
	138.8	123.4	114.6	
経 常 収 支 比 率	102.1	120.1	119.0	111.7
	89.6	98.0	100.1	
経 費 回 収 率 (維持管理費)	68.3	30.1	35.0	41.6
	71.3	75.4	65.0	

注) 上段は本市の値を、下段は令和5年度版下水道事業経営指標の類似団体平均の値を記載する。

注) 計算式 総収支比率 = 総収益／総費用×100

経常収支比率 = (営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

経費回収率(維持管理費) = 使用料収入/汚水処理費(維持管理費)×100

ア 総収支比率

総収支比率は、公共下水道事業は 102.1％、特定環境保全公共下水道事業は 120.1％、農業集落排水事業は 119.0％で、全体では 111.7％である。

これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100％以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、公共下水道事業は 102.1％、特定環境保全公共下水道事業は 120.1％、農業集落排水事業は 119.0％で、全体では 111.7％である。

これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100％以上であれば経常利益が発生する。

ウ 経費回収率(維持管理費)

経費回収率(維持管理費)は、公共下水道事業は 68.3％、特定環境保全公共下水道事業は 30.1％、農業集落排水事業は 35.0％で、全体では 41.6％である。

下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。特に経費回収率(維持管理費)が 100％を下回っている団体については、下水道管理費のうち、維持管理費も賄えない状況にあることから、早急に経費の徹底的な抑制を図る一方、使用料の適正化や水洗化率の向上を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要がある。

4 財政状況

資産は5,395,089千円である。前年度と比較すると115,004千円の減少であり、主な要因として、減価償却が進んだことが挙げられる。

負債は4,718,175千円である。前年度と比較すると186,807千円の減少であり、主な要因として、企業債の償還が進んだことが挙げられる。

資本は676,915千円である。前年度と比較すると71,803千円の増加であり、主な要因として、出資金による資本金の増加や当年度純利益の増加が挙げられる。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は5,316,380千円である。前年度と比較すると151,237千円の減少であり、主な要因として、減価償却が進んだことが挙げられる。

内訳はすべて有形固定資産で、主に構築物が4,101,652千円、建物が562,757千円、機械及び装置が437,641千円等である。

イ 流動資産

流動資産は78,709千円である。前年度と比較すると36,233千円の増加であり、主な要因として、当年度純利益が増加したことによる現金預金の増加が挙げられる。

内訳は、現金預金が74,718千円、未収金が3,975千円である。

営業未収金のうち下水道使用料（3月末での窓口収受状況）の内訳はP14の表のとおりである。なお、下水道使用料は水道会計を経由すること、営業未収金には受益者負担金も含まれることから、営業未収金と下水道使用料の未納額は一致しない。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、下水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	5,316,380,030	98.5%	5,467,617,107	99.2%	△ 151,237,077	△2.8%
有形固定資産	5,316,380,030	98.5%	5,467,617,107	99.2%	△ 151,237,077	△2.8%
土地	214,123,940	4.0%	214,123,940	3.9%	0	－
建物	562,757,236	10.4%	561,063,639	10.2%	1,693,597	0.3%
構築物	4,101,652,424	76.0%	4,236,773,363	76.9%	△ 135,120,939	△3.2%
機械及び装置	437,640,875	8.1%	455,415,155	8.3%	△ 17,774,280	△3.9%
車両及び運搬具	0	0.0%	35,455	0.0%	△ 35,455	皆減
工具器具及び備品	205,555	0.0%	205,555	0.0%	0	－
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	－
無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
電話加入権	0	0.0%	0	0.0%	0	－
流動資産	78,709,324	1.5%	42,476,001	0.8%	36,233,323	85.3%
現金預金	74,718,068	1.4%	39,901,221	0.7%	34,816,847	87.3%
未収金	3,975,097	0.1%	2,558,621	0.0%	1,416,476	55.4%
営業未収金	727,210	－	771,797	－	△ 44,587	△5.8%
営業外未収金	3,263,887	－	1,803,824	－	1,460,063	80.9%
貸倒引当金	△ 16,000	－	△ 17,000	－	1,000	△5.9%
貯蔵品	0	0.0%	0	0.0%	0	－
前払費用	16,159	0.0%	16,159	0.0%	0	－
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
繰延資産	0	－	0	－	0	－
資産 合計	5,395,089,354	100.0%	5,510,093,108	100.0%	△ 115,003,754	△2.1%

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,735,440千円である。前年度と比較すると103,433千円の減少であり、主な要因として、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことが挙げられる。

固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債である。

イ 流動負債

流動負債は232,605千円である。前年度と比較すると15,338千円の増加であり、主な要因として、当年度3月31日時点での未払金となった委託料及び工事請負費等が前年度に比べ多かったことが挙げられる。

内訳は、企業債が203,333千円、未払金が28,122千円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,750,130千円である。前年度と比較すると98,712千円の減少であり、主な要因として、補助金を受けて取得した資産の減価償却が進んだことが挙げられる。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は404,813千円である。前年度と比較すると30,000千円の増加であり、主な要因として、一般会計繰入金の出資金を繰り入れたことが挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は272,101千円である。前年度と比較すると41,803千円の増加であり、主な要因として、当年度純利益41,803千円が当年度未処分利益剰余金に含まれることが挙げられる。

当該剰余金のうち57,977千円は、当年度純利益による当年度未処分利益剰余金である。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,735,440,078	32.2%	1,838,873,269	33.4%	△ 103,433,191	△5.6%
企業債	1,735,440,078	32.2%	1,838,873,269	33.4%	△ 103,433,191	△5.6%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,735,440,078	32.2%	1,838,873,269	33.4%	△ 103,433,191	△5.6%
流動負債	232,604,795	4.3%	217,266,941	3.9%	15,337,854	7.1%
企業債	203,333,191	3.8%	206,385,607	3.7%	△ 3,052,416	△1.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	203,333,191	3.8%	206,385,607	3.7%	△ 3,052,416	△1.5%
未払金	28,121,690	0.5%	9,694,768	0.2%	18,426,922	190.1%
営業未払金	6,261,690	0.1%	8,308,768	0.2%	△ 2,047,078	△24.6%
営業外未払金	21,860,000	0.4%	1,386,000	0.0%	20,474,000	1477.2%
引当金	1,121,000	0.0%	1,126,000	0.0%	△ 5,000	△0.4%
賞与引当金	1,121,000	0.0%	1,126,000	0.0%	△ 5,000	△0.4%
その他流動負債	28,914	0.0%	60,566	0.0%	△ 31,652	△52.3%
繰延収益	2,750,129,956	51.0%	2,848,841,840	51.7%	△ 98,711,884	△3.5%
長期前受金	2,986,876,085	—	2,971,775,679	—	15,100,406	0.5%
長期前受金収益化累計額	△ 236,746,129	—	△ 122,933,839	—	△ 113,812,290	92.6%
負債 合計	4,718,174,829	87.5%	4,904,982,050	89.0%	△ 186,807,221	△3.8%
資本金	404,813,294	7.5%	374,813,294	6.8%	30,000,000	8.0%
自己資本金	404,813,294	7.5%	374,813,294	6.8%	30,000,000	8.0%
引継資本金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固有資本金	374,813,294	6.9%	344,813,294	6.3%	30,000,000	8.7%
繰入資本金	30,000,000	0.6%	30,000,000	0.5%	0	—
組入資本金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
剰余金	272,101,231	5.0%	230,297,764	4.2%	41,803,467	18.2%
資本剰余金	214,123,940	4.0%	214,123,940	3.9%	0	—
受贈財産評価額	32,429,160	0.6%	32,429,160	0.6%	0	—
国庫補助金	90,847,390	1.7%	90,847,390	1.6%	0	—
他会計補助金	90,847,390	1.7%	90,847,390	1.6%	0	—
利益剰余金	57,977,291	1.1%	16,173,824	0.3%	41,803,467	258.5%
建設改良積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
当年度未処分利益剰余金	57,977,291	1.1%	16,173,824	0.3%	41,803,467	258.5%
資本(資本金+剰余金)合計	676,914,525	12.5%	605,111,058	11.0%	71,803,467	11.9%
負債・資本 合計	5,395,089,354	100.0%	5,510,093,108	100.0%	△ 115,003,754	△2.1%

(4) 下水道使用料の未納状況

下水道使用料の未納は84件580千円である。前年度と比較すると9件5千円の増加である。

また、令和7年3月31日に平成元年の未納下水道使用料2件16千円を不納欠損処分している。

未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
	(R7. 3. 31現在)		(R6. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
令和元年度	0	0	2	16, 044	△ 2	△ 16, 044
未納使用料	2	16, 044	2	16, 044	0	0
不納欠損処分	△ 2	△ 16, 044			△ 2	△ 16, 044
令和 2 年度	5	25, 090	5	25, 090	0	0
令和 3 年度	5	39, 578	5	39, 578	0	0
令和 4 年度	2	59, 396	3	72, 926	△ 1	△ 13, 530
令和 5 年度	5	18, 216	60	421, 330	△ 55	△ 403, 114
過年度 計	17	142, 280	75	574, 968	△ 58	△ 432, 688
令和 6 年度	67	438, 150	0	0	67	438, 150
合 計	84	580, 430	75	574, 968	9	5, 462

(5) 財務比率

(単位：％)

項目	公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	全体
自己資本構成比率	56.0	68.3	81.8	63.5
	61.6	71.1	69.9	
固定資産対長期資本比率	103.0	103.4	102.0	103.0
	100.4	101.8	103.0	
流動比率	24.4	44.1	40.0	33.8
	－	－	－	

注) 上段は本市の値を、下段は令和5年度版下水道事業経営指標の類似団体平均の値を記載する。

注) 計算式 自己資本構成比率 = (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債
+繰延収益) × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、公共下水道事業は 56.0%、特定環境保全公共下水道事業は 68.3%、農業集落排水事業は 81.8%で、全体では 63.5%である。

これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、公共下水道事業は 103.0%、特定環境保全公共下水道事業は 103.4%、農業集落排水事業は 102.0%で、全体では 103.0%である。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 流動比率

流動比率は、公共下水道事業は 24.4%、特定環境保全公共下水道事業は 44.1%、農業集落排水事業は 40.0%で、全体では 33.8%である。

これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は高い方が望ましいとされており、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。しかし、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれていることから、この財源により整備された施設において、将来、償還・返済の原資を料金収入等により得ることが予想されるため、一概に支払能力がないとは言えない。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が 143,929 千円のプラス、投資活動が 32,626 千円のマイナス、財務活動が 76,486 千円のマイナスとなり、当年度の資金は 34,817 千円増加し、資金期末残高は 74,718 千円となった。資金期末残高は、P11 の表の流動資産の現金預金に一致する。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 143,929 千円のプラスである。前年度と比較すると 48,270 千円の増加であり、主な要因として、当年度純利益、長期前受

金戻入額、未払金の増加があげられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 32,626 千円のマイナスである。前年度と比較すると 6,914 千円の増加であり、主な要因として、国庫補助金収入の増加が挙げられる。

これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 76,486 千円のマイナスである。前年度と比較すると 16,029 千円の増加であり、主な要因として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加が挙げられる。

これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	41,803,467	16,173,824	25,629,643
減価償却費	198,555,583	216,488,614	△ 17,933,031
資産減耗費	2,521,313	230,714	2,290,599
賞与引当金の増減額	△ 5,000	1,126,000	△ 1,131,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,000	17,000	△ 18,000
長期前受金戻入額	△ 115,925,249	△ 122,933,839	7,008,590
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	26,339,054	29,501,689	△ 3,162,635
前払費用の増減額	0	△ 16,159	16,159
未収金の増減額	△ 1,415,476	△ 1,021,171	△ 394,305
未払金の増減額	18,426,922	△ 14,467,128	32,894,050
預り金の増減額	△ 31,652	60,566	△ 92,218
小計	170,267,962	125,160,110	45,107,852
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 26,339,054	△ 29,501,689	3,162,635
合計	143,928,908	95,658,421	48,270,487
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 49,839,819	△ 49,405,501	△ 434,318
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金収入	16,390,910	8,622,728	7,768,182
受益者負担金収入	710,455	1,242,819	△ 532,364
工事負担金収入	112,000	0	112,000
合計	△ 32,626,454	△ 39,539,954	6,913,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,900,000	83,200,000	16,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,385,607	△ 205,714,374	△ 671,233
他会計からの出資による収入	30,000,000	30,000,000	0
合計	△ 76,485,607	△ 92,514,374	16,028,767
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	34,816,847	△ 36,395,907	71,212,754
資金期首残高	39,901,221	76,297,128	△ 36,395,907
資金期末残高	74,718,068	39,901,221	34,816,847

第6 意見

○現 状

下水道事業については、令和5年度から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行して2年目の決算となった。

当年度の経営状況については、総収益は398,978千円で、そのうち下水道使用料は52,799千円で総収益の13.2%である。総収益から総費用を差し引いた純利益は41,803千円で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している経常収支比率は111.7%となっている。なお、経費回収率（維持管理費）は41.6%となっており、下水道使用料以外に一般会計からの繰入金に依存している状況を示している。

財政状況については、固定資産は5,316,380千円、流動資産は78,709千円で、固定資産対長期資本比率は103.0%、自己資本構成比率は63.5%となっている。また、流動比率は33.8%である。

資金状況については、業務活動が143,929千円のプラス、投資活動が32,626千円のマイナス、財務活動が76,486千円のマイナスであり、一般的に健全と言われる状態である。

○今後の対応

下水道事業は、整備や維持管理に多額の費用を要する先行投資型の事業であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入及び償還も多いことから、経営戦略を策定し、それに基づく経営基盤の強化や財政マネジメント等に計画的に取り組まれない。

また、下水道施設は、市民の日常生活に欠くことができない重要な都市基盤施設である。施設・設備の老朽化や災害により、業務の停滞を招くことなく、安定的なサービスの確保が求められる。

こうした状況を踏まえ、安定的な使用料収入の確保や污水处理費の削減等を図るとともに「那須烏山市下水道ストックマネジメント全体計画」により更新の優先順位が高いと判断された施設について「那須烏山市ストックマネジメント実施計画」による修繕・改築計画の策定を行い、限られた財源の中で、市民への安全・安心な下水道サービスを提供できるよう、更なる健全経営に努められたい。

流動比率は、一般に200%超が理想とされているので、企業債活用など事業の特殊性から一概に支払能力がないとは言えないが、全体で33.8%は低く見える。また、より一層の経費削減と事業の効率化に努めていただきたい。

経費回収率（維持管理費）は、事業によるバラツキがあるもののいずれも100%を下回っており維持管理費も賄えない状況とみることができる。収益の柱である下水道使用料増加につながる水洗化率の向上に尽力していただきたい。特に、烏山中央処理区の37.7%は他の南那須処理区89.3%、興野地区82.4%と比べ異常に低く早急な対応が求められることから、環境保全や公共性の観点からも粘り強く戸別訪問等を実施するなど水洗化人口及び水洗化率の向上に取り組まれない。